

第4回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第65期（決算日2026年4月20日）

作成対象期間（2025年4月22日～2026年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行ない、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行ないません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル
0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
	円	円 銭	%	%	%	百万円	
63期(2024年4月19日)	9,997	0.00	0.0	—	66.2	15,838	
64期(2025年4月21日)	10,000	19.21	0.2	—	76.3	14,559	
65期(2026年4月20日)	10,000	59.62	0.6	—	94.3	13,237	

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

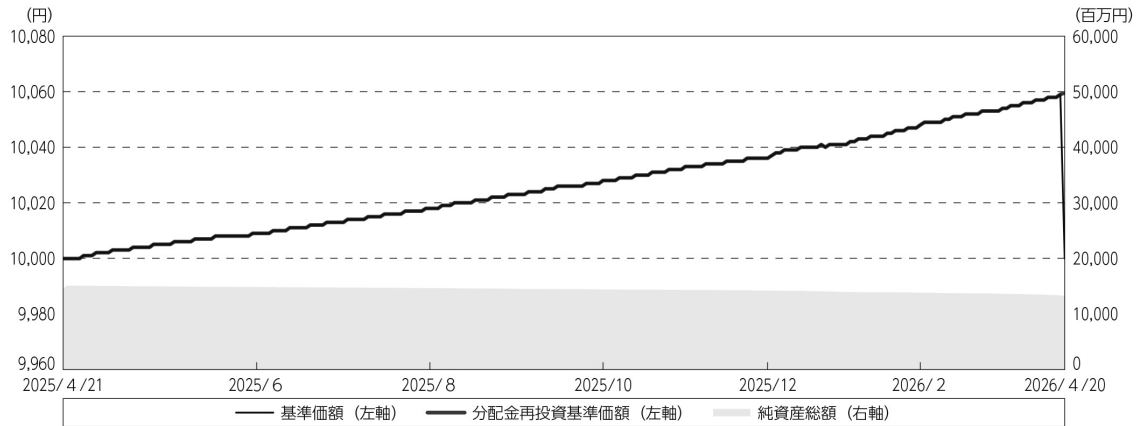
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期 首)	円 銭	%	%	%	%	%
2025年4月21日	10,000	—	—	—	76.3	76.3
4月末	10,001	0.0	—	—	77.1	77.1
5月末	10,005	0.1	—	—	77.7	77.7
6月末	10,009	0.1	—	—	76.9	76.9
7月末	10,014	0.1	—	—	76.8	76.8
8月末	10,018	0.2	—	—	79.7	79.7
9月末	10,023	0.2	—	—	80.4	80.4
10月末	10,028	0.3	—	—	83.2	83.2
11月末	10,032	0.3	—	—	87.1	87.1
12月末	10,036	0.4	—	—	95.2	95.2
2026年1月末	10,041	0.4	—	—	95.9	95.9
2月末	10,048	0.5	—	—	94.7	94.7
3月末	10,054	0.5	—	—	95.3	95.3
(期 末)						
2026年4月20日	10,059.62	0.6	—	—	94.3	94.3

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,000円

期末：10,000円（既払分配金（税込み）：59円62銭）

騰落率：0.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2025年4月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

保有する債券からのインカム収入。

○投資環境

国内経済は、緩やかな回復が続きました。このような中、日銀は2025年12月に政策金利を0.75%程度へ引き上げました。

1年国債金利は当作成期を通して上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用しました。

ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券を中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。今期の分配金は、1万口当たり40円程度としていた目標分配額に対し、59.62円となりました。当初想定よりも高い利回りの事業債等への投資により、目標分配額を上回る結果となりました。

◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債を中心にポートフォリオを構築し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。なお、第66期の目標分配額は1万口当たり70円程度です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年4月22日～2026年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	8	0.080	(a) 信託報酬 = 1 万口当たり元本 × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.019)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、 基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(6)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.006)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	8	0.083	
期中の平均基準価額は、10,025円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

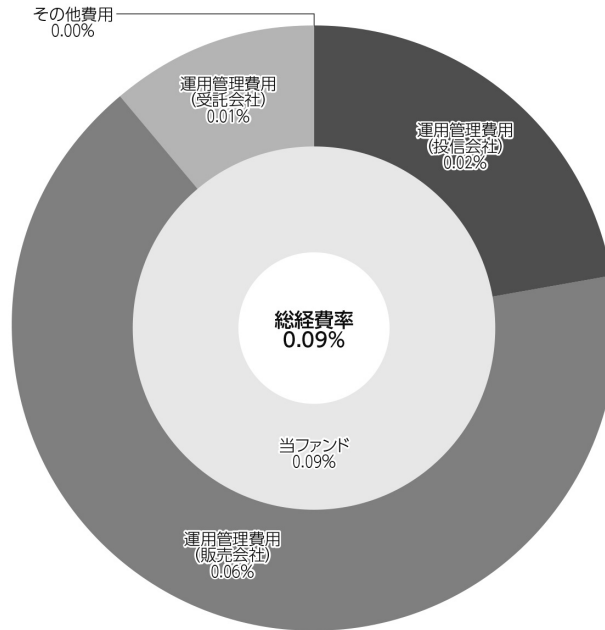
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年4月22日～2026年4月20日)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	千円 2,925,757	千円 — (1,900,000)
	特殊債券	4,850,669	— (4,107,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	4,476,256	— (4,920,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 7,492,817	千円 — (10,000,000)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年4月22日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	2,948,500	2,931,249	22.1	—	—	—	22.1
	(2,948,500)	(2,931,249)	(22.1)	(—)	(—)	(—)	(22.1)
特殊債券 (除く金融債)	3,686,000	3,669,650	27.7	—	—	—	27.7
	(3,686,000)	(3,669,650)	(27.7)	(—)	(—)	(—)	(27.7)
金融債券	1,300,000	1,295,972	9.8	—	—	—	9.8
	(1,300,000)	(1,295,972)	(9.8)	(—)	(—)	(—)	(9.8)
普通社債券 (含む投資法人債券)	4,600,000	4,580,797	34.6	—	—	—	34.6
	(4,600,000)	(4,580,797)	(34.6)	(—)	(—)	(—)	(34.6)
合 計	12,534,500	12,477,670	94.3	—	—	—	94.3
	(12,534,500)	(12,477,670)	(94.3)	(—)	(—)	(—)	(94.3)

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
神奈川県 公募第225回	0.235	143,500	142,898	2026/12/18
埼玉県 公募平成28年度第8回	0.18	800,000	794,321	2027/1/27
共同発行市場地方債 公募第165回	0.145	700,000	696,071	2026/12/25
福島県 公募平成28年度第1回	0.08	200,000	199,015	2026/11/30
新潟市 公募平成28年度第1回	0.165	100,000	99,527	2026/12/22
横浜市 公募平成28年度第4回	0.175	100,000	99,355	2027/1/22
札幌市 公募(5年)令和3年度第9回	0.046	200,000	198,865	2026/12/18
広島市 公募平成28年度第4回	0.165	705,000	701,194	2026/12/25
小 計		2,948,500	2,931,249	
特殊債券(除く金融債)				
政保 地方公共団体金融機構債券 第89回	0.005	100,000	99,625	2026/10/16
政保 地方公共団体金融機構債券 第90回	0.005	300,000	298,466	2026/11/20
政保 地方公共団体金融機構債券 第91回	0.085	102,000	101,457	2026/12/14
日本政策投資銀行社債 政府保証第60回	0.001	100,000	99,176	2027/1/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第297回	0.085	104,000	103,377	2026/12/28
日本政策投資銀行社債 財投機関債第180回	0.125	100,000	99,273	2027/1/19
地方公共団体金融機構債券 F96回	1.546	100,000	100,303	2027/1/29
地方公共団体金融機構債券 第90回	0.115	100,000	99,494	2026/11/27
地方公共団体金融機構債券(5年) 第29回	0.005	180,000	179,673	2026/7/28
住宅金融支援機構債券 財投機関債第194回	0.075	800,000	797,078	2026/10/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第198回	0.155	100,000	99,432	2026/12/18
成田国際空港 第20回	0.105	300,000	299,217	2026/8/21
東日本高速道路 第86回	0.04	200,000	198,738	2026/12/18
中日本高速道路 第92回	0.04	500,000	497,600	2026/11/10
西日本高速道路 第33回	0.27	400,000	398,328	2026/12/14
西日本高速道路 第64回	0.04	100,000	99,655	2026/9/18
西日本高速道路 第69回	0.225	100,000	98,752	2027/6/18
小 計		3,686,000	3,669,650	
金融債券				
商工債券 利付第852回い号	0.09	100,000	99,928	2026/5/27
商工債券 利付第853回い号	0.09	700,000	699,051	2026/6/26
商工債券 利付第855回い号	0.08	100,000	99,723	2026/8/27
しんきん中金債券 利付第383回	0.03	100,000	99,548	2026/10/27
しんきん中金債券 利付第388回	0.08	200,000	197,836	2027/3/26
商工債券 利付(3年)第281回	0.2	100,000	99,883	2026/6/26
小 計		1,300,000	1,295,972	
普通社債券(含む投資法人債券)				
関西電力 第509回	0.47	100,000	98,985	2027/5/25
関西電力 第546回	0.17	200,000	198,896	2026/12/18
関西電力 第550回	0.39	100,000	98,899	2027/5/25
北陸電力 第315回	0.27	300,000	299,988	2026/4/24
北陸電力 第321回	0.365	300,000	296,955	2027/4/23
東北電力 第543回	0.34	100,000	98,960	2027/4/23
東北電力 第545回	0.4	200,000	197,584	2027/6/25
九州電力 第445回	0.36	100,000	99,481	2026/12/25
九州電力 第503回	0.36	300,000	296,940	2027/4/23

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円	
九州電力 第506回	0.35	100,000	98,856	2027/5/25
九州電力 第511回	0.51	300,000	297,981	2027/2/25
NTTファイナンス 第23回社債間限定同順位特約付	0.23	300,000	299,692	2026/6/19
三井住友海上火災保険 第7回社債間限定同順位特約付	0.19	300,000	298,612	2026/11/13
住友不動産 第108回社債間限定同順位特約付	0.4	100,000	98,965	2027/5/7
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.82	400,000	400,000	2026/6/25
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.8	200,000	200,000	2026/7/22
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.82	200,000	200,000	2026/7/23
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.91	100,000	100,000	2026/9/10
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE	0.91	200,000	200,000	2026/10/29
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	0.93	100,000	100,000	2026/11/25
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	1.22	500,000	500,000	2027/2/2
MITSUBISHI HC CAPITAL INC	1.22	100,000	100,000	2027/2/24
小 計		4,600,000	4,580,797	
合 計		12,534,500	12,477,670	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 12,477,670	% 93.2
コール・ローン等、その他	906,023	6.8
投資信託財産総額	13,383,693	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	13,383,693,451
コール・ローン等	892,559,276
地方債証券(評価額)	2,931,249,769
特殊債券(評価額)	4,965,623,121
社債券(評価額)	4,580,797,490
未収利息	11,921,762
前払費用	1,542,033
(B) 負債	146,688,897
未払収益分配金	78,918,990
未払解約金	56,010,466
未払信託報酬	11,461,703
その他未払費用	297,738
(C) 純資産総額(A-B)	13,237,004,554
元本	13,236,999,483
次期繰越損益金	5,071
(D) 受益権総口数	13,236,999,483口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,000円

(注) 期首元本額は14,559,990,621円、期中追加設定元本額は552,973,927円、期中一部解約元本額は1,875,965,065円、1口当たり純資産額は1.0000円です。

○損益の状況 (2025年4月22日～2026年4月20日)

項目	当期
	円
(A) 受取利息等収益	58,422,056
受取利息	58,408,958
その他収益金	13,098
(B) 有価証券売買損益	38,600,124
売買益	50,651,469
売買損	△12,051,345
(C) 信託報酬等	△11,933,532
(D) 当期利益(A+B+C)	85,088,648
(E) 前期繰越損益金	983,243
(F) 追加信託差損益金	△ 770,702
(G) 解約差損益金	△ 6,377,128
(H) 計(D+E+F+G)	78,924,061
(I) 収益分配金	△78,918,990
次期繰越損益金(H+I)	5,071

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	59円62銭0厘
----------------	----------

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2026年4月1日>